

2024年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月17日

上場会社名 株式会社大伸社 上場取引所 東
 コード番号 9169 URL <https://www.daishinsha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 上平 泰輔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 富田 大輔 (TEL) 06(6976)5550
 定時株主総会開催予定日 2025年2月17日 配当支払開始予定日 2025年2月18日
 発行者情報提出予定日 2025年2月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年11月期の連結業績(2023年11月21日~2024年11月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	6,459	△0.8	163	13.0	205	△4.8	134	△12.1
2023年11月期	6,510	△0.8	144	△31.5	215	△22.4	153	△36.0

(注) 包括利益 2024年11月期 282百万円(10.4%) 2023年11月期 255百万円(22.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年11月期	54.94	—	4.2	3.1	2.5
2023年11月期	62.50	—	5.1	3.3	2.2

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	6,793	3,354	49.2	1,364.71
2023年11月期	6,660	3,098	46.5	1,264.31

(参考) 自己資本 2024年11月期 3,344百万円 2023年11月期 3,098百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年11月期	164	△102	△95	803
2023年11月期	258	△511	△97	830

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
2023年11月期	円 銭 0.00	円 銭 15.00	円 銭 15.00	百万円 36	% 24.0	% 1.2
2024年11月期	0.00	15.00	15.00	36	27.3	1.1
2025年11月期(予想)	0.00	15.00	15.00		30.6	

3. 2025年11月期の連結業績予想(2024年11月21日~2025年11月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	8.4	180	10.2	200	△2.8	120	△10.9	48.96

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年11月期	2,640,000株	2023年11月期	2,640,000株
② 期末自己株式数	2024年11月期	189,180株	2023年11月期	189,180株
③ 期中平均株式数	2024年11月期	2,450,820株	2023年11月期	2,450,820株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
(4) 今後の見通し.....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記.....	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象).....	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が好転する中で、各種政策の効果もあって、経済活動が正常化に向かっており、景気の緩やかな回復が進んでおります。その一方で、長期化するウクライナ情勢や中東情勢といった不安定な世界情勢や資源・エネルギー価格の高騰を起因とする物価上昇などもあり、依然として、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

このような経営環境の中、当社グループは以下の4つの事業セグメントについて企業活動を行ってまいりました。

1. Marketing Produce事業(マーケティングプロデュース)
2. Printing事業(プリンティング)
3. Design Research事業(デザインリサーチ)
4. BPO事業(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(Marketing Produce事業)

Marketing Produce事業(マーケティングプロデュース)においては、CX(顧客体験)デザインの考え方を核として、企業ブランディングのコンサルティングから、Web構築やSNSなどのデジタルデザイン、印刷、空間など、当社グループが得意とする分野の受注が増えた結果、売上高は4,776,613千円(前期比1.4%増)となり、セグメント利益は88,401千円(前期比28.3%増)となりました。

(Printing事業)

Printing事業(プリンティング)においては、激しい競争の中、アート印刷分野での高い評価を強みとして、商業印刷分野においても編集・印刷・加工の高い品質と多国籍物流まで一貫した対応によりカタログ印刷の受注などを伸ばした結果、売上高は968,753千円(前期比2.6%減)となり、セグメント利益は25,265千円(前期比1,502千円)となりました。

(Design Research事業)

Design Research事業(デザインリサーチ)においては、顧客企業の業績悪化に伴う予算削減や内製化によるコスト削減の影響から既存顧客企業の案件引き合いが減少する中、新規顧客開拓のための効果的な露出やコンテンツマーケティングへの着手に努めましたが、売上高は654,530千円(前期比14.5%減)となり、セグメント利益は37,924千円(前期比48.7%減)となりました。

(BPO事業)

BPO事業(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)においては、既存顧客の契約継続の結果、売上高は14,344千円(前期比10.0%増)となり、セグメント利益は3,455千円(前期比101.8%増)となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は6,459,004千円(前期比0.8%減)、営業利益は163,410千円(前期比13.0%増)、経常利益は205,673千円(前期比4.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は134,643千円(前期比12.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ133,497千円増加し、6,793,974千円となりました。これは主に、売掛金が82,537千円、投資有価証券が91,754千円、保険積立金が143,071千円増加した一方、仕掛品が62,011千円、流動資産のその他に含まれる未収入金が63,428千円、投資その他の資産のその他に含まれる長期預金が84,975千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ122,187千円減少し、3,439,694千円となりました。これは主に、電子記録債務が55,802千円、未払費用が27,764千円、繰延税金負債が55,394千円増加した一方、支払手形及び買掛金が122,591千円、流動

負債のその他に含まれる未払金が108,674千円、長期借入金が52,512千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ255,685千円増加し、3,354,280千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことに伴い利益剰余金が134,643千円、その他有価証券評価差額金が88,218千円、退職給付に係る調整累計額が59,034千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ27,547千円減少し、803,413千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、164,446千円の収入(前連結会計年度は258,340千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益211,294千円、減価償却費92,252千円、のれん償却額33,826千円、棚卸資産の減少額58,007千円等の資金の増加があった一方で、売上債権の増加額104,273千円、仕入債務の減少額67,036千円、法人税等の支払額77,851千円等の資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、102,337千円の支出(前連結会計年度は511,292千円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入69,980千円、保険積立金の解約による収入41,556千円、投資有価証券の売却及び償還による収入30,169千円等の資金の増加があった一方で、有形固定資産の取得による支出14,811千円、無形固定資産の取得による支出25,174千円、保険積立金の積立による支出180,454千円等の資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、95,728千円の支出(前連結会計年度は97,414千円の支出)となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出52,512千円、配当金の支払額36,762千円等であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の緩やかな回復が進んでいる一方で、長期化するウクライナ情勢や中東情勢といった不安定な世界情勢や資源・エネルギー価格の高騰を起因とする物価上昇などもあり、依然として先行き不透明な状況であります。

このような状況において、経営方針である、「我社はお得意先様とその先のお得意先様に喜ばれる製品とサービスと経験を通じ、社員夫々の幸福を増進し、社会と会社の発展と永遠の繁栄を期す」を企業理念とし、グループ全体を「持続可能な成長」路線に乗せるべく、社会(顧客・市場)が必要とすること、私たち夫々が夢中になれる好きな事を、推し進め続けることで実現を目指します。

また、2025年度は、人事制度の見直しを図ってまいります。これは、時代の変化に対応し、自律・成長する社員が、一層自己の成長を目指して働ける会社になるために行うものですが、その根幹として、当社グループの7つのバリューを置いて設計しています。

7つのバリューは、当社グループが創業以来大事にしてきた価値観であり、当社グループの企業文化でもありますが、これまで業績面で継続して成果を上げてきた個人やチームにも通じる共通の考え方でもあります。日々の仕事においても、必ず意識してまいります。

大伸社グループの7つのバリュー

1. 成果への責任を果たす
2. 仮説・検証を素早く回す
3. 専門性を向上させる
4. 協力を力にする
5. リーダーシップを発揮する
6. 顧客価値に焦点を当てる
7. 仕事の前に「一人の人間」としてお互いを尊重する

これらを当社グループ共通の価値観とし行動指針といたします。

2025年11月期の連結業績予想につきましては、売上高7,000百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益180百万円(前年同期比10.2%増)、経常利益200百万円(前年同期比2.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益120百万円(前年同期比10.9%減)を見込んでおります。

なお、上記の業績予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年11月20日)	当連結会計年度 (2024年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,000,536	990,470
受取手形	37,535	37,092
売掛金	1,484,084	1,566,621
契約資産	15,969	655
電子記録債権	67,834	90,013
商品及び製品	1,624	5,616
仕掛品	278,765	216,754
原材料及び貯蔵品	167	179
その他	139,636	113,382
貸倒引当金	△4,070	△691
流動資産合計	3,022,083	3,020,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	337,324	309,974
機械装置及び運搬具(純額)	5,380	6,162
土地	4,002	4,002
リース資産(純額)	99,000	83,571
その他(純額)	22,192	27,144
有形固定資産合計	467,900	430,855
無形固定資産		
のれん	124,029	90,203
ソフトウェア	53,937	50,382
その他	3,220	4,969
無形固定資産合計	181,187	145,555
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000,206	1,091,961
繰延税金資産	59,909	75,678
退職給付に係る資産	59,396	104,726
保険積立金	584,338	727,410
投資不動産(純額)	761,317	747,633
その他	530,062	455,686
貸倒引当金	△5,926	△5,628
投資その他の資産合計	2,989,305	3,197,468
固定資産合計	3,638,393	3,773,879
資産合計	6,660,476	6,793,974

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年11月20日)	当連結会計年度 (2024年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	503,001	380,409
電子記録債務	168,686	224,489
短期借入金	550,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	52,512	52,512
リース債務	16,454	16,690
未払費用	292,387	320,151
未払法人税等	49,341	42,222
契約負債	18,917	32,391
その他	320,152	218,347
流動負債合計	1,971,452	1,837,215
固定負債		
長期借入金	297,588	245,076
リース債務	94,821	78,130
繰延税金負債	101,439	156,833
役員退職慰労引当金	177,403	203,770
退職給付に係る負債	919,177	918,668
固定負債合計	1,590,429	1,602,478
負債合計	3,561,881	3,439,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	82,795	83,716
利益剰余金	2,918,367	3,016,248
自己株式	△90,951	△90,951
株主資本合計	3,010,211	3,109,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166,284	254,502
退職給付に係る調整累計額	△77,900	△18,866
その他の包括利益累計額合計	88,383	235,635
非支配株主持分	—	9,630
純資産合計	3,098,594	3,354,280
負債純資産合計	6,660,476	6,793,974

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)	当連結会計年度 (自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)
売上高	6,510,498	6,459,004
売上原価	4,584,005	4,485,509
売上総利益	1,926,493	1,973,494
販売費及び一般管理費	1,781,909	1,810,084
営業利益	144,584	163,410
営業外収益		
受取利息	10,989	16,864
受取配当金	34,662	22,392
為替差益	9,584	7,436
保険解約益	22,187	4,425
その他	3,853	876
営業外収益合計	81,277	51,995
営業外費用		
支払利息	6,735	9,334
保険解約損	2,245	251
その他	940	146
営業外費用合計	9,921	9,732
経常利益	215,939	205,673
特別利益		
投資有価証券売却益	36,411	13,189
特別利益合計	36,411	13,189
特別損失		
投資有価証券評価損	—	6,611
固定資産除却損	807	958
特別損失合計	807	7,569
税金等調整前当期純利益	251,543	211,294
法人税、住民税及び事業税	95,942	89,407
法人税等調整額	2,413	△13,308
法人税等合計	98,355	76,098
当期純利益	153,187	135,195
非支配株主に帰属する当期純利益	—	552
親会社株主に帰属する当期純利益	153,187	134,643

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)	当連結会計年度 (自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)
当期純利益	153,187	135,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,914	88,218
退職給付に係る調整額	13,691	59,034
その他の包括利益合計	102,605	147,252
包括利益	255,793	282,447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	255,793	281,895
非支配株主に係る包括利益	—	552

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	100,000	82,795	2,801,942	△90,951	2,893,785
当期変動額					
剰余金の配当			△36,762		△36,762
親会社株主に帰属する 当期純利益			153,187		153,187
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	116,425	—	116,425
当期末残高	100,000	82,795	2,918,367	△90,951	3,010,211

	その他の包括利益累計額			純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計	
当期首残高	77,370	△91,591	△14,221	2,879,563
当期変動額				
剰余金の配当				△36,762
親会社株主に帰属する 当期純利益				153,187
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	88,914	13,691	102,605	102,605
当期変動額合計	88,914	13,691	102,605	219,030
当期末残高	166,284	△77,900	88,383	3,098,594

当連結会計年度(自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	100,000	82,795	2,918,367	△90,951	3,010,211
当期変動額					
剰余金の配当			△36,762		△36,762
親会社株主に帰属する 当期純利益			134,643		134,643
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		921			921
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	921	97,881	—	98,802
当期末残高	100,000	83,716	3,016,248	△90,951	3,109,013

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	166,284	△77,900	88,383	—	3,098,594
当期変動額					
剰余金の配当					△36,762
親会社株主に帰属する 当期純利益					134,643
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					921
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	88,218	59,034	147,252	9,630	156,883
当期変動額合計	88,218	59,034	147,252	9,630	255,685
当期末残高	254,502	△18,866	235,635	9,630	3,354,280

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)	当連結会計年度 (自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	251,543	211,294
減価償却費	75,757	92,252
固定資産除却損	807	958
投資有価証券売却損益(△は益)	△36,411	△13,189
投資有価証券評価損益(△は益)	—	6,611
のれん償却額	33,826	33,826
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,372	△3,377
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	34,471	25,455
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△58,545	26,367
受取利息及び受取配当金	△45,651	△39,257
支払利息	6,735	9,334
売上債権の増減額(△は増加)	240,146	△104,273
棚卸資産の増減額(△は増加)	△80,670	58,007
仕入債務の増減額(△は減少)	12,630	△67,036
その他	△49,630	△24,621
小計	388,382	212,350
利息及び配当金の受取額	45,629	39,261
利息の支払額	△6,956	△9,315
法人税等の支払額	△168,714	△77,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,340	164,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△283,450	—
定期預金の払戻による収入	121,144	69,980
有形固定資産の取得による支出	△48,194	△14,811
無形固定資産の取得による支出	△20,279	△25,174
投資不動産の取得による支出	△320,373	—
投資有価証券の取得による支出	△33,114	△6,454
投資有価証券の売却及び償還による収入	98,109	30,169
保険積立金の積立による支出	△142,852	△180,454
保険積立金の解約による収入	117,866	41,556
その他	△148	△17,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△511,292	△102,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△52,512	△52,512
リース債務の返済による支出	△8,139	△16,454
配当金の支払額	△36,762	△36,762
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,414	△95,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,346	6,072
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△349,019	△27,547
現金及び現金同等物の期首残高	1,179,980	830,961
現金及び現金同等物の期末残高	830,961	803,413

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、

1. Marketing Produce事業(マーケティングプロデュース)
2. Printing事業(プリンティング)
3. Design Research事業(デザインリサーチ)
4. BPO事業(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)

の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「Marketing Produce 事業」は、主に企業のコミュニケーションツールの企画制作、店舗・ショールームなどの空間デザインと集客支援、商業施設集客イベントの企画運営などを通した様々なプロモーション活動の支援を行っております。「Printing 事業」は、主にオフセット枚葉印刷機による印刷を中心とした印刷物の生産を行っております。「Design Research 事業」は、主に定性リサーチによるユーザーインサイトの提供と、デザイン思考の手法・プロセスを使った各種開発支援、既存事業の顧客体験改善・変革支援を行っております。「BPO 事業」は、主に当社グループ各社向けに、人事・経理・総務を中心とした管理業務の受託を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	Marketing Produce	Printing	Design Research	BPO	計				
売上高									
一時点で移転される財 又はサービス	—	994,333	—	—	994,333	—	994,333	—	994,333
一定期間にわたり移転 される財又はサービス	4,709,225	—	765,962	13,044	5,488,232	27,932	5,516,164	—	5,516,164
顧客との契約から生じ る収益	4,709,225	994,333	765,962	13,044	6,482,566	27,932	6,510,498	—	6,510,498
外部顧客への売上高	4,709,225	994,333	765,962	13,044	6,482,566	27,932	6,510,498	—	6,510,498
セグメント間の内部 売上高又は振替高	99,432	754,905	18,873	179,912	1,053,123	—	1,053,123	△1,053,123	—
計	4,808,658	1,749,239	784,835	192,957	7,535,689	27,932	7,563,622	△1,053,123	6,510,498
セグメント利益	68,920	1,502	73,859	1,712	145,995	9,276	155,271	△10,687	144,584
その他の項目 減価償却費	13,587	15,943	1,331	353	31,216	9,874	41,090	34,666	75,757

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸事業であります。また、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入は重要性がないため、顧客との契約から生じる収益に含めております。

2. セグメント利益の調整額△10,687千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

減価償却費の調整額 34,666千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

5. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度(自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	Marketing Produce	Printing	Design Research	BPO	計				
売上高									
一時点で移転される財 又はサービス	—	968,753	—	—	968,753	—	968,753	—	968,753
一定期間にわたり移転 される財又はサービス	4,776,613	—	654,530	14,344	5,445,488	44,762	5,490,251	—	5,490,251
顧客との契約から生じ る収益	4,776,613	968,753	654,530	14,344	6,414,242	44,762	6,459,004	—	6,459,004
外部顧客への売上高	4,776,613	968,753	654,530	14,344	6,414,242	44,762	6,459,004	—	6,459,004
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85,075	680,517	17,117	179,451	962,161	—	962,161	△962,161	—
計	4,861,688	1,649,270	671,647	193,796	7,376,404	44,762	7,421,166	△962,161	6,459,004
セグメント利益	88,401	25,265	37,924	3,455	155,047	20,206	175,254	△11,844	163,410
その他の項目 減価償却費	17,377	24,156	1,942	305	43,782	13,684	57,466	34,786	92,252

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸事業であります。また、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入は重要性がないため、顧客との契約から生じる収益に含めております。

2. セグメント利益の調整額△11,844千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

減価償却費の調整額 34,786千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

5. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)	当連結会計年度 (自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)
1株当たり純資産額	1,264 円 31 銭	1,364 円 71 銭
1株当たり当期純利益	62 円 50 銭	54 円 94 銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)	当連結会計年度 (自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	153,187	134,643
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	153,187	134,643
普通株式の期中平均株式数(株)	2,450,820	2,450,820

(重要な後発事象)

該当事項はありません。